市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	和歌山市	自治体コード	302015

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員の研修への参加支援	136	136	旅費（費用弁償59千円、管外出張旅費72千円）、研修参加費（5千円）
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のための啓発講演会を積極的に開催 市民向け悪質商法等への注意を喚起する放送広告の実施、 啓発冊子等の作成	4,868	4,868	啓発資料の作成及び購入（893千円） 啓発パンフレットの作成・市内世帯に配布（1,782千円） 啓発バスラッピングの実施（1,111千円） テレビ・ラジオ放送広告委託料（1,082千円）
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	NPO法人に相談員派遣業務を委託	1,800	900	相談員派遣委託料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食品検査体制の充実・強化	1,350	1,350	食品検査体制の充実・強化のための機器購入（1,350千円）
合計	－	8,154	7,254	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	担当者会議や連絡調整のための旅費。
	（強化）	国民生活センター主催の研修会（2回予定）参加支援。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	講演会等で配布する啓発資料（冊子タイプ3,660部）の作成。 消費者被害を未然防止するための啓発パンフレット（14万5,000部）の作成、市内世帯に対する配布。 消費者被害を未然防止するための啓発バスラッピング広告を市内路線バスに実施し、市民に対する啓発を行う。 消費者被害を未然防止するための啓発放送の実施（テレビ・（24回・15秒スポット放送予定）・ラジオ（36回・20秒スポット放送予定））
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	相談員を2名配置。
	（強化）	平成23年4月からNPO法人に相談員派遣業務を委託する。（相談員1名・週4日・5.5時間／日）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし。
	(強化)	食品検査に関する機器(ロータリーエバポレーター有機溶媒回収装置一式、バイオメディカルクーラー、フードプロセッサー、ファイバーミキサー)の購入

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,056 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,800 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,395	千円					
平成23年度の消費者行政予算	5,903	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,863	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,040	千円					
平成24年度の消費者行政予算	10,026	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	7,254	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	900	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,772	千円	20年度差	377	千円	前年度差	732 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	3	人	平成24年度末予定	相談員総数	3	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	相談員の研修参加(2回予定)を実施
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	海南市	自治体コード	302023

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のための啓発パンフレット、クリアファイル、悪質商法お断りシールの作成 市民向け啓発講座・巡回相談や研修会等の実施	2,058	2,058	パンフレット、クリアファイル、シール作成費 講座・巡回相談委託料（講師謝金・旅費、教材作成等）
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による定期相談を強化	252	126	相談業務委託料（252,000円×1/2）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	2,310	2,184	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	若者向け啓発パンフレット（5,000部）、啓発クリアファイル（15,000部）、悪質商法お断りシール（2,000部）を作成し、公共施設の窓口配布や啓発講座等で活用する。 市民への啓発講座及び巡回相談（8回）を実施し、消費者問題に対する周知・教育と潜在化している消費者被害の掘り起こしと解決を図る。 関係団体等への研修会（2回）を実施し、関係団体とのネットワークの強化に努め、消費者被害にあわない地域づくりを推進する。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	定期相談（専門相談員1名・月2回・3時間/日・1回あたりの相談費用5,000円）
	（強化）	定期相談（専門相談員1名・月2回・3時間/日・1回あたりの相談費用10,500円）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
1 人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	132 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	257	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,872	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,680	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	192	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,382	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	2,184	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	126	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	198	千円	20年度差	−59	千円	前年度差	6 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	橋本市	自治体コード	302031

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談業務充実のための執務参考図書・事務機器購入	301	281	参考図書購入費、相談補助用機器（PC）購入
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員スキルアップ研修、多重債務研修、消費者行政シンポジウム等参加支援	136	110	旅費、研修受講料
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発事業（専門相談員による出前講座（委託）、担当行政職員による出張出前講座、生活教養講座、講演会）、啓発パンフレット・物品作成	3,619	3,560	会場借上費、講師謝金、報償（手話通訳・託児）、啓発物品購入・作成
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による消費生活出張相談（委託）事業	324	146	相談業務委託料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	4,380	4,097	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	建物賃貸借トラブル、カード被害、悪質被害救済等の参考図書購入
	（強化）	製品安全、食品安全等の分野の見識を深めるため、また、消費者教育充実のために参考図書を充実させる。相談体制補強のため、県消費生活センターと連携するPC購入と接続。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	担当者会議への参加
	（強化）	（独）国民生活センター主催の消費生活相談員専門事例研修（2日×1回）、地域研修1回、近畿ブロック消費生活センター連絡会議、その他消費者庁、金融庁、経産省等が開催するフォーラム等に参加し、担当職員の相談対応能力を高め、時流や世相を敏感に察知しながら、相談者、事業者に対峙できる力を身につける。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	①消費者被害の未然防止のための啓発パンフレット作成（市内全戸配布：27500部）、消費者教育用パンフレット作成（「食の安全・安心」関係：講演会用500部、全戸配布用：27500部）、啓発グッズ（ボールペン、タオル：名入れあり）作成、②啓発講座開催（担当課実施：年10回、委託事業：年12回）③「くらしの豆知識」（500冊）を啓発講座で活用し、地域での見守り支援につなぐ。④市民向け「くらしに役立つ楽しい消費生活公開講座（生活教養講座）」を開催。⑤「食の安全・安心」講演会開催（450人規模：企画提案審査は市民サポーター、関係団体を含む審査会で選定）
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	専門相談員による消費生活出張相談（委託：1名・年24回）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	72 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	292 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	162	千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,921	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,852	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	69	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,380	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	4,097	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	146	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	283	千円	20年度差	121	千円	前年度差	214 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	有田市	自治体コード	302040

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	専門知識を有する相談員配置に係る電話機の電信料	42	－	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	消費相談業務従事職員の研修会の開催	104	104	講師謝金・旅費
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	被害防止のための折り込みチラシ等の配布や講演会の実施	2,398	2,318	講師謝金・旅費、会場借料、チラシ購入・回覧板作成費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門知識を有する相談員の配置	138	69	報酬、費用弁償
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	2,682	2,491	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	専門知識を有する相談員を配置したことにより相談を実施する部屋にも電話機が必要になったための機器（1台）の購入。
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	なし
	（強化）	相談業務に従事する職員のレベルアップを図るための研修会の実施。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	被害に遭わないための啓発用回覧板（全地区用1，500部）、啓発パンフレット（全世帯用12，000部・回覧用1，500部）を作成し、講演会を10回開催。さらに被害に遭いやすい独居老人に対し、啓発用カレンダーを作成。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	専門知識を有する相談員を（委託1名・月1回）配置。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	138 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	16	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,706	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,664	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	42	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,682	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,491	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	69	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	191	千円	20年度差	175	千円	前年度差	149 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	御坊市	自治体コード	302058

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談職員の研修会参加支援	30	30	研修会参加旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	被害未然防止のための啓発活動、啓発用プロジェクター・スクリーンの購入、市内消費者団体に対し研修会開催	1,833	1,833	啓発用物品・啓発用カレンダー作成、研修会費（講師謝礼・旅費・資料代）、備品（プロジェクター・スクリーン）購入
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,863	1,863	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	担当者会議等出席分旅費
	（強化）	相談窓口強化のため、積極的に研修会へ参加（1名×3回）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	国民生活センター等作成の既存のパンフレットを適宜配付
	（強化）	学生用啓発パンフレットを市内中学校全学年を対象に配付（1,300部）、啓発用カレンダーを全戸配付（9,000部）、イベント等で啓発物品を配付（ウェットティッシュ2,000個・救急絆創膏2,000個）、市内消費者団体に対し研修会実施（1回）、プロジェクター・スクリーンを購入し、研修会や出前講座など啓発活動に利用
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	214	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,900	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,705	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	195	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,027	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,863	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	164	千円	20年度差	−50	千円	前年度差	−31	千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	−	人	平成24年度末予定	相談員総数	−	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	田辺市	自治体コード	302066

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員研修専門事例講座等の受講支援	37	37	研修旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	出前講座開催、啓発用パンフレット等の作成・配布	1,902	1,902	出前講座講師委託料、啓発用パンフレット・シール・のぼり旗・マグネットの作成及び購入費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,939	1,939	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし。
	（強化）	国民生活センター主催の研修に参加し知識の向上を図る。（1名・2日）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	出前講座（15回）の開催他、啓発用パンフレット4万部、訪問販売お断りシール2万部、のぼり旗・マグネット各50枚を作成し、配付する。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	290	千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,051	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,790	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	261	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,190	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,939	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	251	千円	20年度差	−39	千円	前年度差	−10 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	−	人	平成24年度末予定	相談員総数	−	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	新宮市	自治体コード	302074

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談窓口強化のため、執務参考書籍などを購入。専門相談窓口開設の周知実施。	70	40	執務参考資料購入、窓口に関する住民への周知に係る経費
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	市担当者が消費者行政に係る研修に参加する	68	68	旅費、研修費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発物品を作成し、市内全戸（約16,500戸）に配布。「くらしの豆知識」を民生委員らに配布。	4,073	4,012	広報資料・コンテンツ作成・購入費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	年6回、専門相談員配置による相談窓口を開設する	129	64	相談業務報酬
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	4,340	4,184	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	市担当職員が、他市との情報交換、インターネット閲覧、消費生活センターへの問い合わせなどにて、知識を得て対応
	（強化）	専門書籍を購入し、さらなる知識を習得し、市担当職員の相談対応能力を強化する
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	積極的に研修に参加し、市担当職員のレベルアップを図る
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	必要に応じて、注意喚起チラシを市独自で作成し、町内回覧を実施。「くらしの豆知識」は希望者に配布
	（強化）	消費生活全般に係る啓発物品を作成し、全戸に配布することで、全市民に周知する。「くらしの豆知識」を民生委員児童委員や希望者に配布する
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	委託により専門相談員配置の窓口を開設。年6回（下半期）。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	18 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	129 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	421	千円					
平成23年度の消費者行政予算	504	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	504	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,645	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	4,184	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	64	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	461	千円	20年度差	40	千円	前年度差	−43 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	−	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	−	人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	−	人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	−	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他	○	平成24年10月から専門相談員を1名(委託)配置

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	紀の川市	自治体コード	302082

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発出前講座の開催。啓発グッズの配布。	1,469	1,469	出前講座開催に伴う報償費及び教材費。啓発グッズ作成
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員の窓口配置	240	120	相談員（月2回）勤務経費
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,709	1,589	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	出前講座（年5回）講師報償費及び教材料費。啓発グッズの作成
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	相談員1名（月2回勤務）配置による業務委託
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	72 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	240 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	45	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,536	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,515	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	21	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,730	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,589	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	120	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	141	千円	20年度差	96	千円	前年度差	120 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	岩出市	自治体コード	302091

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談職員の研修参加支援	130	130	旅費、研修負担金及び教材費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用パンフレット・物品の作成	260	260	市民向けパンフレット及び物品の作成・購入費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による消費生活相談を実施	164	81	相談業務委託料（専門相談員1名・月2回・3時間／日）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	554	471	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	県内外の研修として、相談員1名が1回参加できるよう旅費を支出。
	（強化）	県内外で開催される研修会等に参加するための旅費。（国民生活センター主催の研修を相談職員1名が2回参加）多様化する相談内容に対応できるよう、様々なテーマの研修を積極的に受講し、相談職員のレベルアップを図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	高齢者や若者向けパンフレットを作成し、配布にて啓発を行う。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし。
	（強化）	有資格専門相談員による相談業務を委託（1名・月2日・3時間／日）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	72 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	164 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	182	千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,267	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	3,000	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	267	千円					
平成24年度の消費者行政予算	691	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	471	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	81	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	220	千円	20年度差	38	千円	前年度差	−47 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	紀美野町	自治体コード	303046

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発講座の実施	135	135	啓発講座講師委託料
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	135	135	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	啓発講座の実施（委託1名　年6回実施予定）
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円				
平成23年度の消費者行政予算	757	千円				
うち基金（交付金相当分）対象経費	757	千円				
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円				
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円				
平成24年度の消費者行政予算	135	千円				
うち基金（交付金相当分）対象経費	135	千円				
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円				
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	135	千円				
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円	20年度差	－	千円	前年度差	－	千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	かつらぎ町	自治体コード	303411

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員（担当職員）の研修会への参加支援	71	71	旅費、研修受講費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のための広報、啓発教材購入	714	714	パンフレット作成費、啓発用教材購入費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による相談事業	142	71	相談業務委託料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	927	856	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	研修会参加（1人×2回）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	他機関から配布されたパンフレット等を配布。啓発用教材なし
	（強化）	町民に消費生活啓発パンフレットの全戸配布。啓発用教材の整備充実
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	平成24年4月から専門相談員（委託）による相談を毎月1回（1日3時間）の開設し、相談者の訪れやすいよう環境（開催場所の工夫等）を整備
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	142 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,188	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,058	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	130	千円					
平成24年度の消費者行政予算	927	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	856	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	71	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	71	千円	20年度差	71	千円	前年度差	−59 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	九度山町	自治体コード	303437

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員の配置	152	76	相談業務委託料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	152	76	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし。
	（強化）	平成23年度4月から専門相談員の配置（月1回・3時間/回）を通じ、解決に高い専門性を要する事案への対応を図ると共に、相談の掘り起こしに努める。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	152 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	6	千円					
平成23年度の消費者行政予算	152	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	152	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	158	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	76	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	76	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	82	千円	20年度差	76	千円	前年度差	82 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	高野町	自治体コード	303445

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用パンフレットの配布	133	133	啓発用パンフレット等133,000円
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	毎月1回相談員は委託をし、消費生活相談窓口を開設する。	174	87	相談員委託費14,500円×12回＝174,000円
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	307	220	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	啓発用パンフレット作成・配布
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	消費生活専門相談員（1名・月1回・1日3時間）による相談業務を委託。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	174 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	3	千円					
平成23年度の消費者行政予算	227	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	224	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	3	千円					
平成24年度の消費者行政予算	307	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	220	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	87	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	87	千円	20年度差	84	千円	前年度差	84 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	湯浅町	自治体コード	303615

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談窓口用事務用機器の設置	300	300	パソコン、プリンター設置
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	被害防止のための講演会の実施や啓発物資配布	556	556	啓発講座用物品、講師謝金・旅費、啓発冊子作成、啓発物資配布
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門知識を有する相談員の配置	142	71	相談業務委託料（専門相談員1名・月1回・1日3時間）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	998	927	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	相談窓口にパソコン、プリンター設置。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	啓発冊子作成、啓発物資配布、啓発講座を5回開催予定。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし。
	（強化）	専門知識を有する相談員を委託により月1回（1日3時間）配置。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	142 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	728	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	728	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	998	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	927	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	71	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	71	千円	20年度差	71	千円	前年度差	71 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	広川町	自治体コード	303623

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発講座による消費者教育、パンフレット等による啓発	379	379	講師への委託費、啓発物資の購入費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による相談業務の実施	142	71	月1回委託配置する相談員の委託費（交通費含む）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	521	450	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	啓発講座の開催、消費者啓発用パンフレットの配布（2種類*2,700部）、金融機関対象啓発物資等（ﾍﾟﾝ、ﾄｲﾚｯﾄﾍﾟｰﾊﾟｰ、巾着）の購入
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	平成23年5月から委託による専門相談員1名を月1回（1日3時間）配置（年12回）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	142 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	5	千円					
平成23年度の消費者行政予算	520	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	520	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	521	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	450	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	71	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	71	千円	20年度差	66	千円	前年度差	71 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	有田川町	自治体コード	303666

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による相談業務の実施	140	70	相談業務委託料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	140	70	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	専門相談員による相談業務を委託（相談員1名・月1回・1回3時間）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	140 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,153	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,117	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	36	千円					
平成24年度の消費者行政予算	176	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	70	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	70	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	106	千円	20年度差	106	千円	前年度差	70 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	由良町	自治体コード	30383

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者啓発講演会の開催、啓発物品配布	300	300	講演会講師の委託料、啓発物資等の購入
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	300	300	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	消費者教育・啓発のための講演会開催（月1回全12回）、啓発物資を購入し配布する。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成21年度の消費者行政予算	2	千円					
平成23年度の消費者行政予算	782	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	782	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	300	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	300	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円	21年度差	-2	千円	前年度差	－ 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	印南町	自治体コード	303909

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	町内全戸への啓発パンフレット配布、啓発講座の開催	511	511	啓発物資の購入、講師謝金及び旅費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による消費生活相談	157	78	相談業務委託料（専門相談員1名・月1回）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	668	589	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	悪質被害や多重債務等の未然防止を図るため、高齢者や若者向けの啓発用パンフレット（3,300部）を全戸配布する。啓発講座の開催（3回）
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	専門の 消費生活相談員による出張相談会（委託・1名・月1回・1回3時間）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	36 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	157 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	38	千円					
平成23年度の消費者行政予算	372	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	332	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	40	千円					
平成24年度の消費者行政予算	708	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	589	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	78	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	119	千円	20年度差	81	千円	前年度差	79 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	みなべ町	自治体コード	303917

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費者相談窓口職員の研修会参加支援	26	26	研修旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者向けに啓発講座の開催・各家庭に啓発冊子配布	831	831	講師派遣委託・啓発用冊子作成費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	専門相談員による消費者相談窓口の充実	120	60	相談業務委託料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	977	917	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	消費者相談担当職員の研修会参加（1名1回）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	消費者向けに啓発講座の開催（3回程度）・町内各世帯への啓発冊子の配布
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	専門相談員1名による相談を隔月1回実施
	（強化）	平成22年4月から専門相談員による消費者専門窓口の開設を隔月1回から毎月1回に拡大
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	18 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	120 千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	60	千円					
平成23年度の消費者行政予算	790	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	730	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	60	千円					
平成24年度の消費者行政予算	977	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	917	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	60	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	60	千円	20年度差	－	千円	前年度差	－ 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	日高川町	自治体コード	303925

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	窓口相談業務の円滑化	491	491	備品購入(相談窓口スカイプPC、パーテーション)
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	被害防止に係る消費者教育講座の開催	476	476	講座委託料
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	967	967	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	なし
	（強化）	窓口相談業務の円滑化を図る。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	消費者行政の正しい知識を広く効率的に周知・啓発するため住民に啓発物資を配布し、被害防止に努める。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円				
平成23年度の消費者行政予算	478	千円				
うち基金(交付金相当分)対象経費	478	千円				
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円				
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－	千円				
平成24年度の消費者行政予算	967	千円				
うち基金(交付金相当分)対象経費	967	千円				
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円				
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円				
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－	千円	20年度差	－	千円	前年度差	－	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	上富田町	自治体コード	30404

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のための啓発	1,000	1,000	消費者啓発教材の作成経費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	被害の未然防止を図るため、啓発用パンフレットを作成し町内約6,400世帯に全戸配布
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	251	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,251	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,000	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	251	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,251	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,000	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	251	千円	20年度差	－	千円	前年度差	－ 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	すさみ町	自治体コード	304069

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発冊子配布・おことわりシール配布・啓発講座開催	488	488	啓発冊子購入費用・おことわりシール作成経費・啓発講座開催費用
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	488	488	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	小学校高学年・中学生への消費者教育及び啓発。講座開催による消費者意識の向上。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	11	千円					
平成23年度の消費者行政予算	500	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	500	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	488	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	488	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円	20年度差	−11	千円	前年度差	－ 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	那智勝浦町	自治体コード	304212

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談日誌等を作成し、相談業務の充実を図る	168	168	パソコン及びWEBカメラ（追加）購入費　インターネット回線工事代
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用リーフレット作成・配布	249	249	啓発用リーフレット印刷経費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	417	417	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	パソコン及びWEBカメラを購入し相談日誌作成や相談業務の効率化を図る。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	小中学生向け啓発リーフレット作成し配布（約1,200人）、啓発用リーフレットを作成し回覧（1,100人）
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	34	千円					
平成23年度の消費者行政予算	355	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	355	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	443	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	417	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	26	千円	20年度差	-8	千円	前年度差	26 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	太地町	自治体コード	304221

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	職員の研修支援	20	20	旅費・研修費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止啓発パンフレット	80	80	町民向けのパンフレット作成経費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	100	100	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし。
	（強化）	職員研修参加支援（1名・2回）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし。
	（強化）	町民向けの啓発ホワイトマグネットバー作成
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	100	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	100	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	141	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	100	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	41	千円	20年度差	41	千円	前年度差	41 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画書

0. 基本データ

都道府県名	和歌山県	市町村名	古座川町	自治体コード	304247

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	本庁と各支所にSkypeを設置し、より身近な相談環境を作る。	708	708	パソコン購入費136,500×5台,ウェブカメラ・マイク購入費5,000×5
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	708	708	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	本庁窓口での消費者相談対応。
	（強化）	本庁と各支所にSkypeを導入することにより、住民の方がより身近に相談することができる環境を整える。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

５．消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		千円					
平成23年度の消費者行政予算	121	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	121	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	708	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	708	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	－	千円	20年度差	－	千円	前年度差	－ 千円

６．市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

７．今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		